

（住宅用）岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助事業実績報告書

令和 年 月 日

（宛先）岡 崎 市 長

（申請者）

〒 4 4 4 -

住 所 岡崎市

氏名ふりがな

氏 名 (※)

※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

※本報告書には署名欄が2カ所あります。

※2カ所の署名の方法を統一してください。

電話番号 -

令和 年 月 日付け7岡崎市指令ゼ第 号 - で岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金の交付決定がありました対象事業については、次のとおり完了しました。

補助金の交付決定額

事業完了年月日

円

令和 年 月 日

※事業完了予定年月日は「対象設備設置費に係る支払いが完了した日」・「対象設備の設置工事が完了した日」のいずれか遅い日。

☐ ① 住宅用太陽光発電設備 （重点対策加速化事業）	, 0 0 0 円
算出の基礎	【(1)又は(2)の金額の低い方】 (1)太陽光発電設備の出力(kW) × 7 万円、上限 6 3 万円 ※出力(kW)は小数点以下切り捨て。 ※発電量は太陽光モジュールにおける JIS 等に基づく公称最大出力の合計値と、パワーコンディショナーの定格規格の合計値の低い方とし、いずれか 10kW 未満の設備であること。 (2)補助対象経費（税抜き）(円) × 1/2
☐ ② 住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム （重点対策加速化事業）	, 0 0 0 円
算出の基礎	定額 3 5 万円 ※補助対象経費の合計が 105 万円未満の場合、補助対象経費に 3 分の 1 を乗じた額。 補助対象経費 (円) ※105 万円未満の場合記載。
☐ ③ 住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム	, 0 0 0 円
算出の基礎	補助対象経費（税抜き）(円) × 20/100、上限 1 5 万円 ※工事費は補助対象外のため、補助対象経費に含まない。
☐ ④ 電気自動車等充電システム（V2H）	, 0 0 0 円
算出の基礎	補助対象経費（税抜き）(円) × 20/100、上限 1 0 万円 ※工事費は補助対象外のため、補助対象経費に含まない。
☐ ⑤ 太陽熱利用システム（自然循環型）	, 0 0 0 円
算出の基礎	補助対象経費（税抜き）(円) × 20/100、上限 1 万 6 千円
☐ ⑥ 太陽熱利用システム（強制循環型）	, 0 0 0 円
算出の基礎	補助対象経費（税抜き）(円) × 20/100、上限 4 万 8 千円
☐ ⑦ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス	1 6 0, 0 0 0 円

※千円未満端数切捨て。

合計交付金額

, 0 0 0 円

設備の設置概要

交付決定を受けた対象設備について記入してください。

① 住宅用太陽光発電設備

設備の概要	申請時に提出した様式第1号の4のとおり			
設置工事年月日	着工：令和	年	月	日
	完了：令和	年	月	日

②・③ 住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム

メーカー名				
パッケージ型番			蓄電容量	kWh
設置工事年月日	着工：令和	年	月	日
	完了：令和	年	月	日

④ 電気自動車等充給電システム（V2H）

メーカー名				
機器型番				
設置工事年月日	着工：令和	年	月	日
	完了：令和	年	月	日

⑤・⑥ 太陽熱利用システム（自然循環型・強制循環型）

メーカー名				
機器型番				
設置工事年月日	着工：令和	年	月	日
	完了：令和	年	月	日

⑦ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）

設置工事年月日	着工：令和	年	月	日
	完了：令和	年	月	日

補助対象経費（参考）※値引きがある場合は、値引き後の経費とする。

①	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（別表1-4・対象設備）に掲げる費用
②	
③	リチウムイオン蓄電池と電力変換装置（インバータ、コンバータ、パワーコンディショナー等）で構成される対象設備の購入費用 ※工事費は含まない。
④	当該補助対象設備の購入費用 ※工事費は含まない。
⑤・⑥	集熱部、貯湯部、蓄熱部、配線・配線器具の購入、据付け、配管・配管器具の購入、据付けその他対象設備の設置工事に関する費用
⑦	高断熱外皮、空調設備、給湯設備、省エネルギー設備、その他国が実施する補助事業の対象となる設備等

実績報告書添付書類チェックリスト

書類を提出する前に必ず確認すること。該当する項目に☑をいれてください。

提出書類（共通）	☐ 実績報告書（様式第8号の1） ☐ 設置工事後の設置場所のカラー写真（写真の条件をみたすこと。） ☐ 対象設備の設置費に係る領収書の写し又は、領収証明書（補助対象経費と同じ金額であること。） ☐ その他市長が必要と認める書類
① 住宅用太陽光発電設備	☐ 電力の売買に係る契約書の写し（余剰電力を売電しない場合等、契約書が無い場合は、電力会社との契約や協議結果を確認できる書類の写しとする。） ☐ 対象設備の保証書の写し（型式、お客様名、保証開始日等が記入されていること。）
② 住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム	☐ 対象設備の保証書の写し（型式、お客様名、保証開始日等が記入されていること。）
①・②を申請した者で該当する場合	☐ 対象設備設置工事に係る工事請負契約書（交付申請時において工事請負契約書を提出していない場合のみ。また③～⑥の設備と同時申請した場合はその対象設備の工事請負契約の写しも添付すること。） ☐ 様式第1号の4

①・②を申請した者で該当する場合	(申請時に提出した様式第1号の4の内容に変更が生じた場合)
③ 住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム ④ 電気自動車等充給電システム (V2H) ⑤ 太陽熱利用システム (自然循環型) ⑥ 太陽熱利用システム (強制循環型)	☐ 対象設備の保証書の写し (型式、お客様名、保証開始日等が記入されていること。)
⑦ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス	☐ 国が実施する補助事業における確定通知書の写し (申請時において国が実施する補助事業における交付決定通知の写しを提出していない場合は、交付決定通知の写しも合わせて添付すること。) ☐ 太陽電池モジュールの配置図 (発行者名、補助金申請者名及びモジュールの型式と出力が記載されていること。)

各対象設備の写真の条件

①住宅用太陽光発電設備	☐ 設置した太陽電池モジュール ☐ インバータ・保護装置
②③住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム	☐ 蓄電システム本体 ☐ 銘板 (製造番号及び、蓄電容量が確認できること。確認できない場合は確認できるものを添付すること。)
④V2H	☐ 充給電システム本体
⑤⑥太陽熱利用システム	☐ 集熱部、貯湯部、蓄熱部及びこれらの接続が確認できるもの
⑦ZEH 及び、新築の場合	☐ 設置した建物の全景 (交付申請時の住宅等と同一であることが判断できること。)

※設置予定場所に変更があった場合は、実績報告書提出時に変更前後の写真を提出してください。

確認事項及び留意事項

確認の上 ☒ を記入してください。

共通	☐ 実績報告書提出日時点で、対象設備を設置した住宅に居住している。
重点対策加速化事業 ① 住宅用太陽光発電設備 ② 住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム	☐ 国が実施するその他の補助制度を利用していない。 ☐ 様式第13号(発電量等報告書)に定める報告対象期間の発電量等の記録を3年間(計3回)、指定する提出期間に提出する。

申請代行者

名称		担当者	
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金 ☐ 不定休	電話番号	

※手続きに関する連絡先 : ☐ 上記申請代行者 ☐ 申請者本人

実績報告書の内容(合計交付金額は除く)を訂正する必要があった場合、職権による訂正を承諾します。

担当課記入欄 ※記入しないこと。

修正日	字取消 字加入	
-----	------------	--

氏 名 (※)

※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

※本申請書には署名欄が2カ所あります。

※2カ所の署名の方法を統一してください。